

第7回交通政策審議会航空分科会

日時：平成24年4月27日（金）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

主なご質問・ご意見：

<社会資本整備重点計画の素案について>

○現在策定が進められている社会資本整備重点計画（以下「社重点」）を受けて、どのように航空政策を進めていくかを検討していくことが重要。

○航空分野で現行計画からどのような選択と集中、施策の組替えをしたのかを示してもらいたい。

<航空政策全般について>

○“空港の活性化”“航空ネットワークの活性化”“日本の航空企業の活性化”の大きくは3つの視点があるが、これらの関連をどのように考えていくのか。

○将来の日本における航空需要をどのように予測し、日本の航空企業と外国の航空企業の棲み分けをどのように考えていくのか。

○欧米は“輸送”と“空港”と“航空機製造”の3つが一体になって成長している中で、50年ぶりに開発・製造が進んでいる国産ジェット機（MRJ）を伸ばすことが、日本の航空が欧米に次ぐ第3の世界的な拠点として成長するには不可欠だと思われる。

○航空機燃料税や航行援助施設利用料など、日本は高いとされる公租公課について、一方で財源も必要であることから、どのような形で航空政策の中に組み込むかといった大きな視点での設計も必要だと考える。

○日本は人口減少などで（他モードの）発展がなかなか望めない中で、航空分野はアジアの需要の大きな拡大が予測されるなど期待ができる分野であり、どのように国際競争力をつけていくのかが非常に重要。

○公共事業に対する財政措置は年々下がっている中で、首都圏空港に加え、福岡空港と那覇空港の機能強化（2本目滑走路整備）の後に、さらに既

存の空港をどうしていくといったイメージはあるのか。

<オープンスカイについて>

- オープンスカイの推進によって、地方空港と仁川空港などとのつながりができる中、成田空港のハブ空港としての地位をどう守っていくのかを考える必要がある。

<ローコストキャリアについて>

- 国際線・国内線のそれぞれについて、ローコストキャリア（以下「LCC」）と既存のエアライン（以下「FSA」）との競合関係の実態や、将来の展望についてどのように考えているのか。

- LCCとFSAの違い・すみ分けを明確にしなければ共倒れとなってしまうことを危惧しており、空港側においてもサービスを差別化しやすい状況を提供する必要があると思うが、そうしたことも考慮した上で空港施設は整備されているのか。

<関西・伊丹の経営統合について>

- 関空・伊丹のコンセッションに関して、新関空会社に対してコンセッションという制度の設計主体としての役割と、実需を伸ばして事業価値を向上させる役割のどちらを主体として求めるのか。

<空港民営化について>

- 民間の空港会社に自由度を持たせながら、どのように安全性・利用者利便を確保するのか、提出される法律案について聞きたい。

<技術規制の検討について>

- 技術規制の検討を通じて、国の法律・通達などが多岐に渡っており、それが完全に周知されていないので、そうした規則や体制が広くわかりやすくなるように整備していくことが重要だと感じた。

<航空管制について>

- アメリカ等では管制対象であるエアラインに便益を与えるような管制方式への刷新が進められており、日本においてもエアラインのコスト削減等が見込まれる部分においては、早く新しい管制方式の試行を行い、国際競争力向上を支援することが、空港の民営化の推進等にも繋がると

考える。

<航空分科会のあり方について>

- これまでは空港整備の議論に偏っており、航空政策に関する議論はなかったため、航空分科会においては航空政策全体とその目標、目的、戦略、施策をきちんとおいた上で、有意義な議論をしたい。

- 今後、航空分科会で議論すべき内容として、下記3点が考えられる。
 - ・更新に関する長期計画の策定や、それに係る公租公課の低減・資金調達のあり方について
 - ・ハードからソフトへ、空港から航空へシフトしていく航空政策について
 - ・交通基本法に関する航空の対応について

- 航空分野においてどのような課題や解決策があるのかといったことが議論されているべきであり、そうした航空の現在の課題を認識し、議論するような場としたい。

- 航空政策全体の方向性と併せて、法律改正を伴うような内容については航空分科会で審議してはどうかと思う。

- それぞれの専門の有識者委員会において、どのような議論がされたのかということについては、航空分科会においても把握することが重要だと考える。

- 個別に検討委員会などが運営されている中で、航空分科会をどのように活用するのか、航空分科会での意見を航空政策にどのような形で反映させたいのかということを決めるべき。

- 航空分野においては、それぞれに専門の有識者委員会があり、各専門家が入って議論がされているが、それらをリンクさせ、全体的な視点での統合性を確認・チェックする場として航空分科会を活用してはどうか。